

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,169,166			10,609,745	実質収支比率			2.3
市町村名	美里町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	9,955,036	10,308,137	経常収支比率	89.5	90.8	( 93.9 )	( 95.7 )	
					首都	×	歳入歳出差引	214,130	301,608	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	48,655	90,708	標準財政規模	7,069,028	7,175,476			
						×	実質収支	165,475	210,900	財政力指数	0.42	0.41			
人口	27年国調(人)	24,852	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-45,425	88,973	公債費負担比率	17.1	16.5			
	22年国調(人)	25,190			過疎	×	積立金	155	215	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.3			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	24,975	第1次	27年国調	1,384	22年国調	1,440	低開発	○	積立金取崩し額	171,053	158,967	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	24,896							指数表選定	○	実質単年度収支	-216,323	-69,779	実質公債費比率	10.0
	28.01.01(人)	25,185	第2次		11.4		12.4			基準財政収入額	2,441,650	2,429,523	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	25,105				3,258		2,941			基準財政需要額	5,827,128	5,721,357		
	増減率(%)	-0.8				26.8		25.4			標準税収入額等	3,061,423	3,052,377		
	うち日本人(%)	-0.8				7,528		7,220			経常経費充当一般財源等	6,328,709	6,492,617		
面積(km <sup>2</sup> )	74.95		第3次		61.9		62.2			歳入一般財源等	7,908,248	8,121,037			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	332														
世帯数(世帯)	8,343														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,878,818	12,661,841				
	市区町村長	1	7,767		一般職員	176	541,904	3,079	うち公的資金	6,975,115	7,287,057				
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,563,409	1,906,887				
	教育長	1	4,734		うち技能労務職員	25	73,775	2,951	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,250		教育公務員	25	65,325	2,613	土地開発基金現在高	382,060	382,023				
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,256,477	1,317,375				
	議会議員	14	2,300		合計	201	607,229	3,021	積立金現在高	285,880	272,417				
					ラスパイレシ指数				94.3	減債基金	285,880	272,417			
										その他特定目的基金	1,777,736	1,936,068			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 美里町水道事業会計		(9) 宮城県市町村職員退職手当組合		(14) 南郷ふれあい公社							
		(3) 介護保険特別会計		(6) 美里町病院事業会計		(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合		(15) とんたろう							
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 美里町下水道事業会計(公共下水道事業)		(11) 大崎地域広域行政事務組合									
				(8) 美里町下水道事業会計(農業集落排水事業)		(12) 宮城県市町村自治振興センター									
						(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	2,553,728	25.1	2,457,250	36.5	普通税	2,457,250	96.2	-	
地方譲与税	135,839	1.3	135,839	2.0	法定普通税	2,457,250	96.2	-	
利子割交付金	1,806	0.0	1,806	0.0	市町村民税	1,067,958	41.8	-	
配当割交付金	5,201	0.1	5,201	0.1	個人均等割	41,854	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,980	0.0	2,980	0.0	所得割	885,958	34.7	-	
地方消費税交付金	396,682	3.9	396,682	5.9	法人均等割	52,623	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	87,523	3.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,133,917	44.4	-	
自動車取得税交付金	32,310	0.3	32,310	0.5	うち純固定資産税	1,131,489	44.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,713	2.8	-	
地方特例交付金	15,626	0.2	15,626	0.2	市町村たばこ税	183,662	7.2	-	
地方交付税	3,959,319	38.9	3,671,906	54.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,671,906	36.1	3,671,906	54.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	225,981	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	61,432	0.6	-	-	目的税	96,478	3.8	-	
(一般財源計)	7,103,491	69.9	6,719,600	99.8	法定目的税	96,478	3.8	-	
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	15,565	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	158,088	1.6	5,179	0.1	都市計画税	96,478	3.8	-	
手数料	11,848	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	729,260	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	736,020	7.2	-	-	合計	2,553,728	100.0	-	
財産収入	61,548	0.6	7,556	0.1					
寄附金	10,996	0.1	-	-					
繰入金	390,413	3.8	-	-					
繰越金	191,608	1.9	-	-					
諸収入	264,330	2.6	1	0.0					
地方債	491,999	4.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	335,699	3.3	-	-					
歳入合計	10,169,166	100.0	6,736,336	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.7	95.8	98.7	95.3
(%)	年	98.9	97.0	99.0	96.8
		98.4	94.2	98.2	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,632,940	実質収支	239,345
下水道	447,134	再差引収支	200,331
病院	230,651	加入世帯数(世帯)	3,674
上水道	17,300	被保険者数(人)	6,303
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	218,388	1人当り	110
その他	719,467	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	110
		保険給付費	313

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	105,543	1.1	-	105,537	
総務費	1,479,595	14.9	31,494	1,283,714	
民生費	2,711,158	27.2	14,489	1,627,539	
衛生費	888,825	8.9	9,186	863,113	
労働費	26,583	0.3	-	26,583	
農林水産業費	873,821	8.8	126,683	485,504	
商工費	179,203	1.8	24,601	88,392	
土木費	602,001	6.0	171,161	427,420	
消防費	413,529	4.2	3,607	400,183	
教育費	1,274,996	12.8	142,004	1,041,557	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,399,782	14.1	-	1,353,359	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,955,036	100.0	523,225	7,702,901	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,491,813	45.1	3,567,067	3,440,443	48.6
人件費	1,829,521	18.4	1,753,258	1,632,994	23.1
うち職員給	1,110,487	11.2	1,040,232	-	-
扶助費	1,262,510	12.7	460,450	454,090	6.4
公債費	1,399,782	14.1	1,353,359	1,353,359	19.1
元利償還金	1,399,782	14.1	1,353,359	1,353,359	19.1
内 うち元金	1,275,022	12.8	1,229,353	1,229,353	17.4
内 うち利子	124,760	1.3	124,006	124,006	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,939,998	49.6	3,889,779	2,888,266	40.8
物件費	1,582,126	15.9	1,171,596	864,003	12.2
維持補修費	151,270	1.5	127,850	101,967	1.4
補助費等	2,145,406	21.6	1,777,308	1,182,291	16.7
うち一部事務組合負担金	732,756	7.4	732,756	492,222	7.0
繰出金	937,855	9.4	778,123	740,005	10.5
積立金	61,435	0.6	33,844	-	-
投資・出資金・貸付金	61,906	0.6	1,058	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	523,225	5.3	246,055	-	-
うち人件費	13,147	0.1	13,147	-	-
普通建設事業費	523,225	5.3	246,055	-	-
うち補助	80,500	0.8	5,753	-	-
うち単独	371,011	3.7	215,040	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,955,036	100.0	7,702,901	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



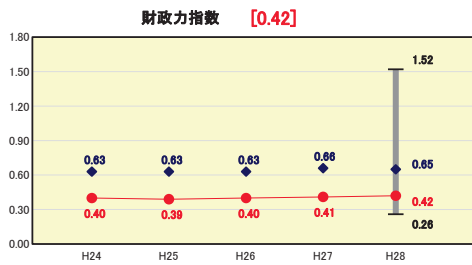
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,975	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	24,896	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	74.95	km <sup>2</sup>		
歳入総額	10,169,166	千円		
歳出総額	9,955,036	千円		
実収支	165,475	千円		
標準財政規模	7,069,028	千円		
地方債現在高	11,878,818	千円		
実収赤字比率	-	%		
連結実収赤字比率	-	%		
実収公債費比率	10.0	%		
将来負担比率	64.8	%		
市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2			
(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

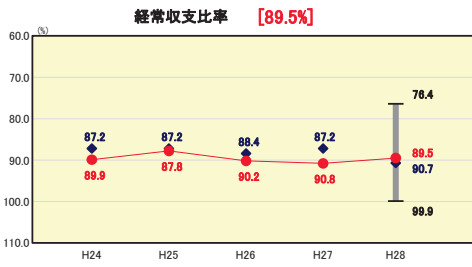


類似団体内順位 91/100 全国平均 0.50 宮城県平均 0.53

**財政力指数の分析欄**

基準財政収入額が増加しているものの、地域振興費の増加に伴い基準財政需要額も増加しているため、前年度比で0.01ポイントの上昇にとどまっている。  
 平成28年3月に策定した美里町総合計画・美里町総合戦略により、今後も総合的かつ計画的なまちづくりに取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

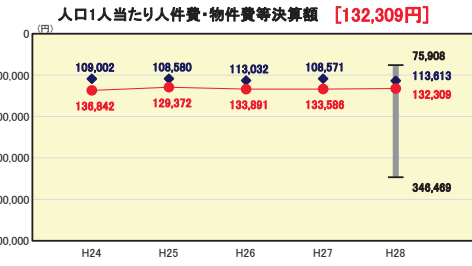


類似団体内順位 43/100 全国平均 92.5 宮城県平均 95.2

**経常収支比率の分析欄**

経常的な人件費に充当した一般財源が減少したこと等に伴い、前年度から1.3ポイント減少し、類似団体平均を下回る結果となった。  
 今後も一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等、経常経費の削減に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

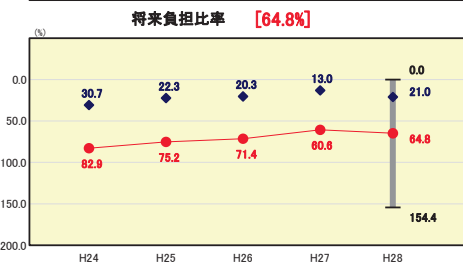


類似団体内順位 83/100 全国平均 123,135 宮城県平均 139,336

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費が減少したこと、物件費のうち賃金が減少したこと等に伴い、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は1,277円減少した。  
 引き続き、事務事業の見直しを行いながら、経費の削減に努めていく。

#### 将来負担の状況

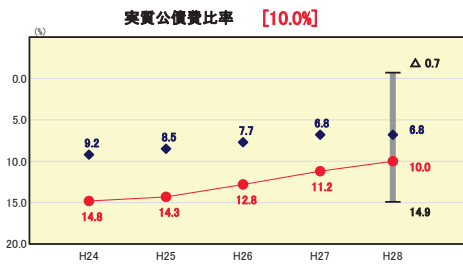


類似団体内順位 79/100 全国平均 34.5 宮城県平均 49.8

**将来負担比率の分析欄**

地方債等の将来負担額は減少しているものの、充当可能財源も減少しているため、前年度から4.2ポイント上昇した。  
 類似団体平均を上回っている状況が続いており、今後も公債費の削減を図るなどして、財政の健全化に努めていく。

#### 公債費負担の状況

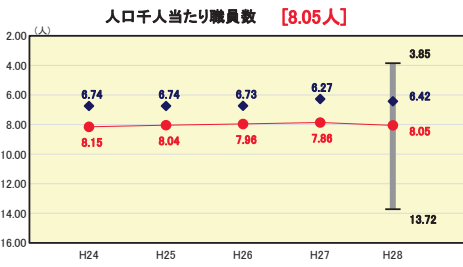


類似団体内順位 86/100 全国平均 6.9 宮城県平均 8.8

**実収公債費比率の分析欄**

美里町建設計画に基づき実施する建設事業費の財源として、合併特例債を有効活用してきたことにより類似団体平均と比較して高い水準を推移しているが、債務負担行為に基づく支出額が減少していることにより、実収公債費比率は前年度から1.2ポイント減少した。  
 今後ともプライマリーバランスを維持し、新規の発行の抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況

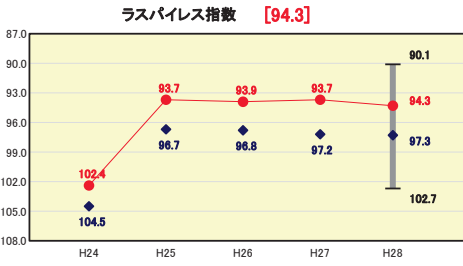


類似団体内順位 85/100 全国平均 7.90 宮城県平均 9.77

**人口千人当たり職員数の分析欄**

これまで美里町定員適正化計画(第1次及び2次)により、職員の定員適正化に努めたことで人口千人あたり職員数の減少が続いていたが、平成28年度は職員の増(3人)及び住民基本台帳人口の減少(△210人)に伴い、人口千人あたり職員数は0.19人増加した。  
 今後は平成29年3月に策定した美里町第3次定員適正化計画に基づき、組織機構の見直しやアウトソーシングの活用を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 14/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレース指数の分析欄**

国家公務員の時限的な給与改定特例法の措置により、一時的に100ポイントを上回る状況にあったが、平成25年度には特例措置前の水準に戻った。  
 類似団体平均と比較して低い水準にあるが、引き続き給与適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

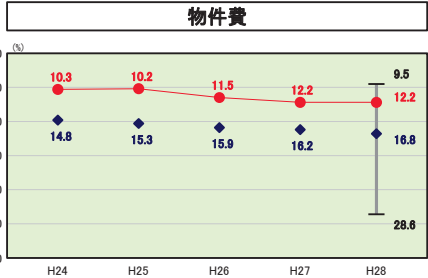
宮城県美里町

## 経常収支比率の分析

人口	24,975人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,896人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	10,169,166千円	将来負担比率	64.8%
歳出総額	9,955,036千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	165,475千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	7,069,028千円		
地方債現在高	11,878,818千円		



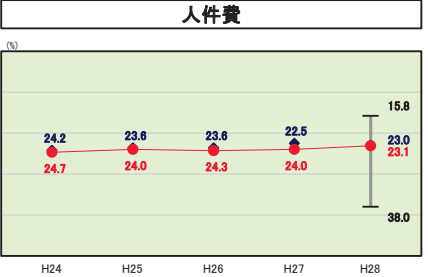
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/100 全国平均 14.8 宮城県平均 15.4

#### 物件費の分析欄

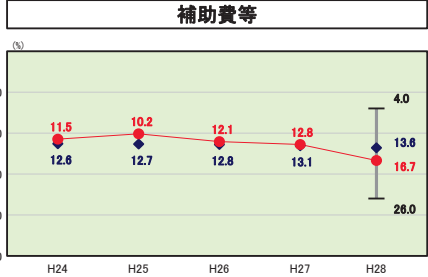
類似団体平均より低い水準を維持しており、平成28年度も前年度と同じ12.2%となっている。  
 効率的な業務執行が行われるよう、引き続き、事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 53/100 全国平均 23.7 宮城県平均 25.4

#### 人件費の分析欄

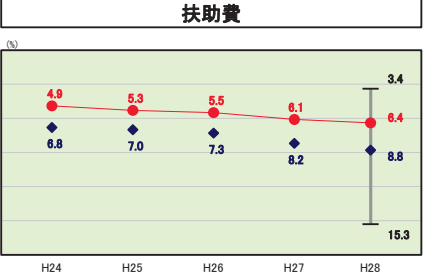
これまで美里町定員適正化計画により、職員の定員適正化に努めたことで、人件費の減少傾向が続いている。  
 平成28年度は職員数が増加(3人)したものの、1人あたり平均給料が減少したことに伴い、人件費が0.9ポイント減少した。  
 今後も、組織機構の見直しや指定管理者制度の導入など、職員の適正な配置に努めていく。



類似団体内順位 79/100 全国平均 10.4 宮城県平均 10.7

#### 補助費等の分析欄

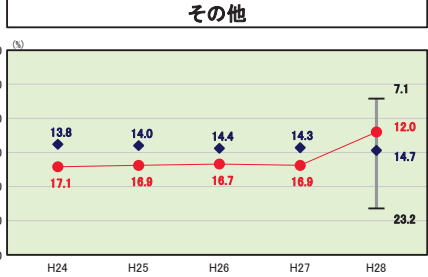
下水道事業が平成28年度から法適化されたことに伴い、前年度から大幅に上昇した。また、一部事務組合に対する負担金が増加傾向にあり、今後も一部事務組合における施設の大規模改修に伴い、さらに増加する見込みである。  
 財政を圧迫する状況を招かないよう、一部事務組合に対する負担金については、交付税算入率が高い起債を活用するなどして、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 14/100 全国平均 12.4 宮城県平均 10.0

#### 扶助費の分析欄

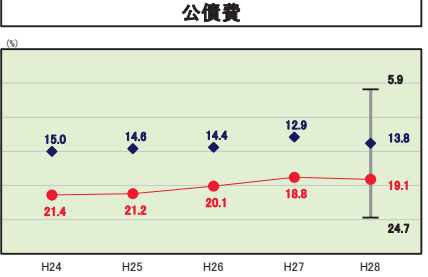
子ども医療扶助費が増加傾向にあり、前年度から0.3ポイント上昇している。  
 財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるため、各種制度の適切な運営に努めていく。



類似団体内順位 22/100 全国平均 13.5 宮城県平均 15.3

#### その他の分析欄

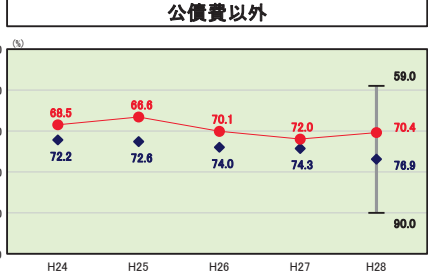
下水道事業が平成28年度から法適化されたことに伴い、繰出金が前年度から大幅に減少した。  
 今後も適正な使用料の設定など歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 91/100 全国平均 17.7 宮城県平均 18.4

#### 公債費の分析欄

合併特例債の活用により類似団体平均より高い水準を推移している。平成28年度は、合併特例債に加え、平成25年度借入の緊急防災・減債事業債の償還が開始されたことに伴い、0.3ポイント上昇した。  
 今後ともプライマリーバランスを維持し、新規の起債発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 12/100 全国平均 74.8 宮城県平均 76.8

#### 公債費以外の分析欄

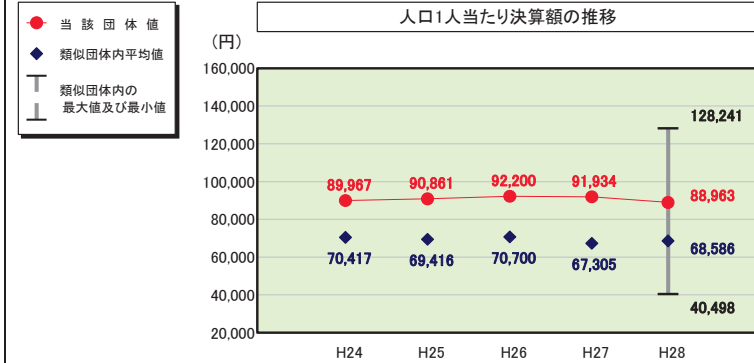
類似団体平均より低い水準を維持している。  
 今後も歳入確保及び歳出抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

宮城県美里町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

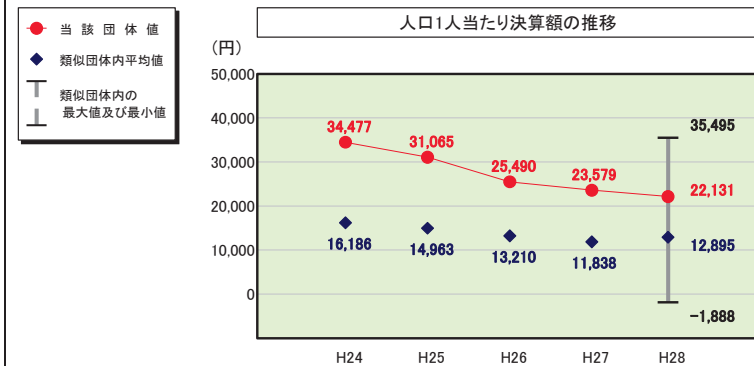
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,829,521	73,254	55,845	31.2
賃金(物件費)	236,106	9,454	5,607	68.6
一部事務組合負担金(補助費等)	249,615	9,995	8,384	19.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	89,056	3,566	147	2,325.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,049	3,045	2,653	14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,147	526	1,240	▲57.6
▲退職金	▲271,642	▲10,877	▲5,294	105.5
合計	2,221,852	88,963	68,586	29.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.05	6.42	1.63
ラスパイレズ指数	94.3	97.3	▲3.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

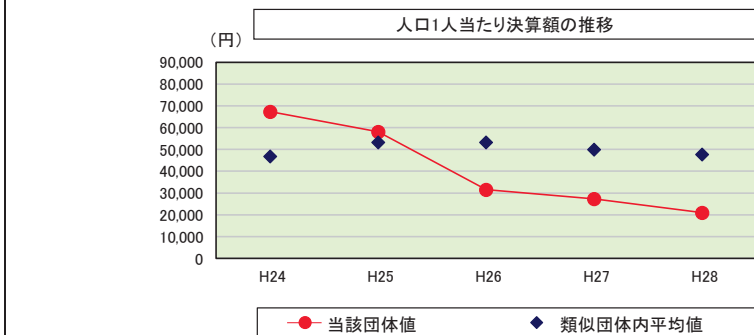


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,399,782	56,047	31,128	80.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	455,880	18,253	9,784	86.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	29,677	1,188	2,611	▲54.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,653	146	1,177	▲87.6
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲139,557	▲5,588	▲3,247	72.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,196,724	▲47,917	▲28,558	67.8
合計	552,711	22,131	12,895	71.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,701,051	67,307	140.7	46,819	9.3	131.4
うち単独分	874,972	34,621	83.3	24,121	9.5	73.8
H25	1,467,096	58,133	▲13.6	53,270	13.8	▲27.4
うち単独分	621,408	24,623	▲28.9	24,316	0.8	▲29.7
H26	796,058	31,512	▲45.8	53,292	0.0	▲45.8
うち単独分	341,281	13,510	▲45.1	28,900	18.9	▲64.0
H27	688,455	27,336	▲13.3	49,919	▲6.3	▲7.0
うち単独分	285,465	11,335	▲16.1	26,398	▲8.7	▲7.4
H28	523,225	20,950	▲23.4	47,738	▲4.4	▲19.0
うち単独分	371,011	14,855	31.1	24,937	▲5.5	36.6
過去5年間平均	1,035,177	41,048	8.9	50,208	2.5	6.4
うち単独分	498,827	19,789	4.9	25,734	3.0	1.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

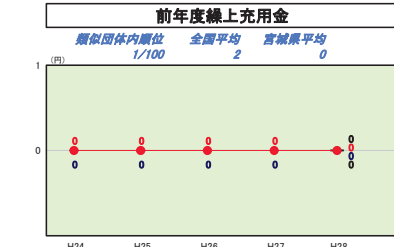
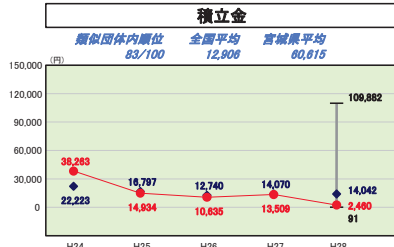
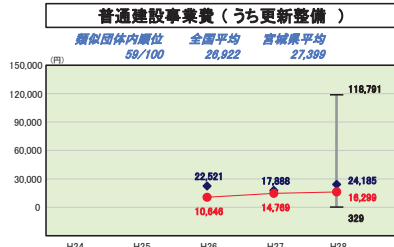
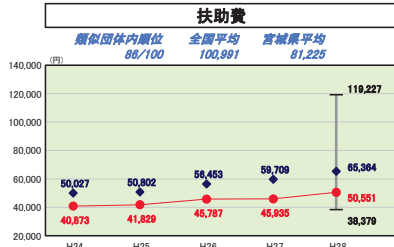
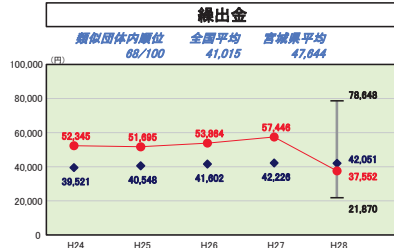
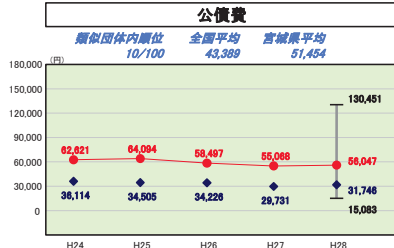
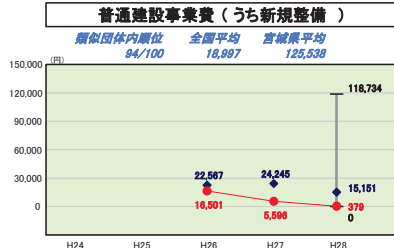
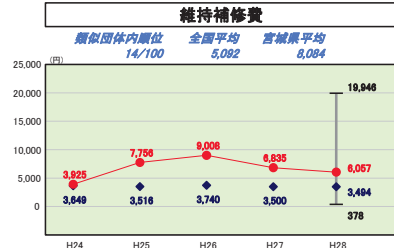
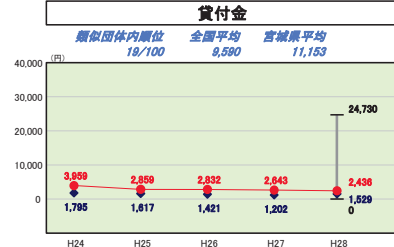
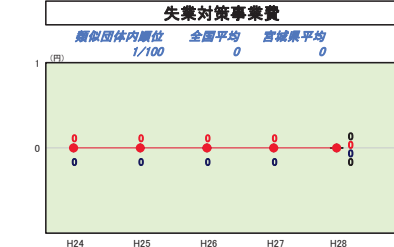
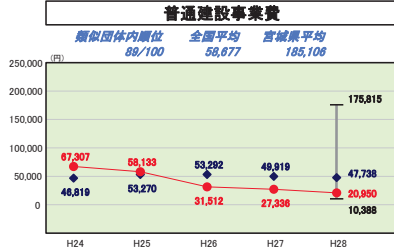
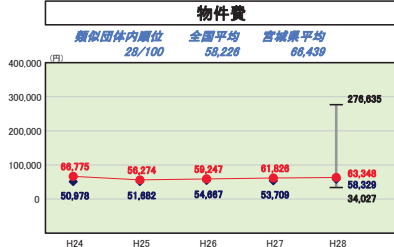
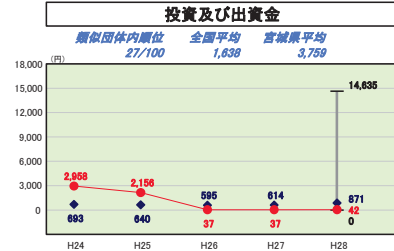
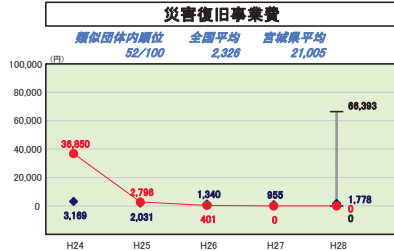
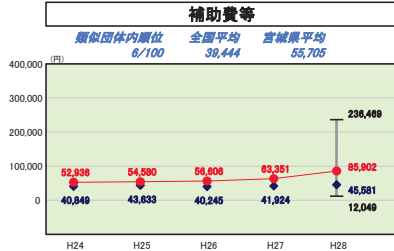
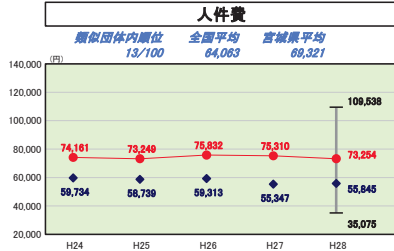
平成28年度

宮城県美里町

人口	24,875	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,896	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	10,189,188	千円	特長負担比率	64.8	%
歳出総額	9,955,038	千円			
実質収支	165,475	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	7,069,028	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
地方債現在高	11,878,818	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費について、住民1人当たりコストは前年度よりも2,056円減少しているものの、類似団体平均よりも高い状況に変わりはないため、引き続き、美里町定員適正化計画に基づき、組織機構の見直し等、職員の適正な配置に努めていく。  
 公債費について、合併特例債を活用していることもあり、類似団体平均よりも高い水準が続いている。平成28年度は、合併特例債に加え、平成25年度借入の緊急防災・減債事業債の償還が開始されたこと等に伴い昇した。今後とも新規の起債発行の抑制に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

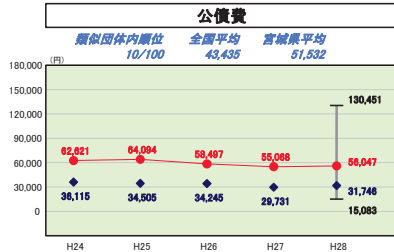
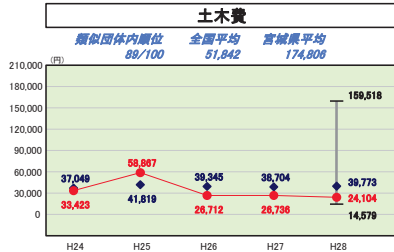
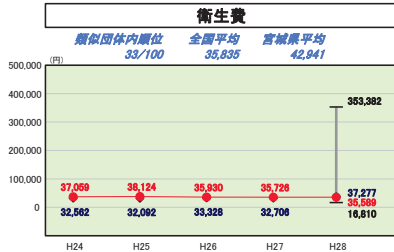
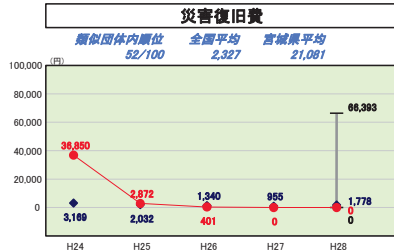
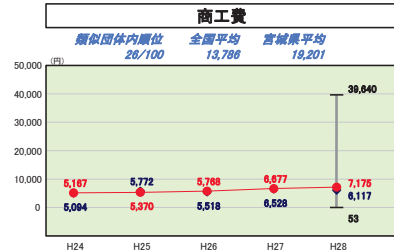
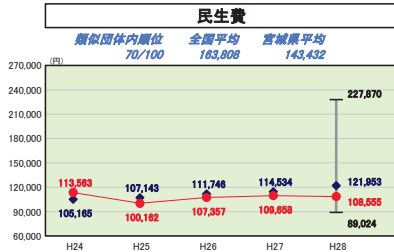
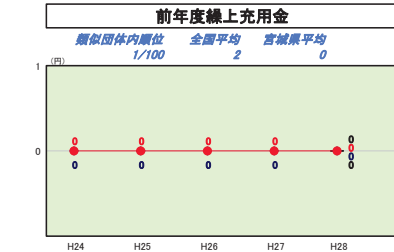
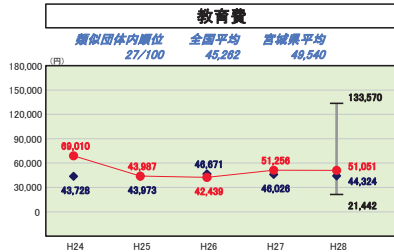
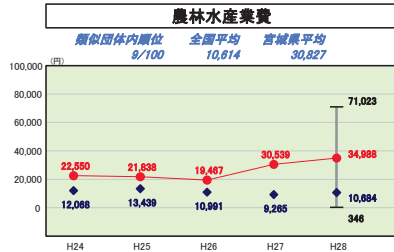
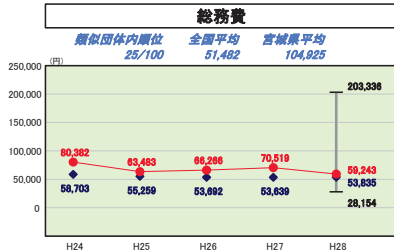
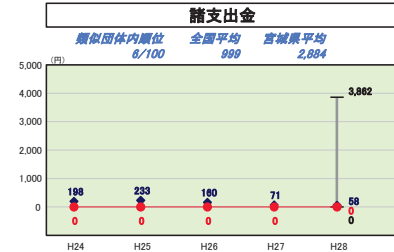
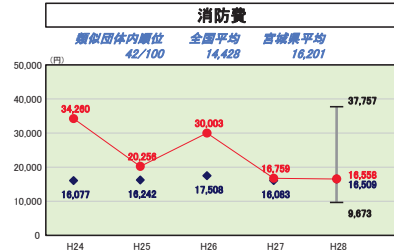
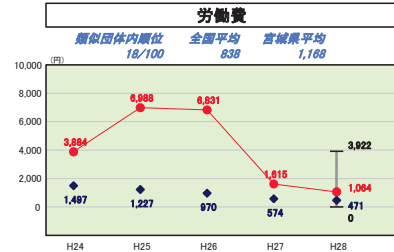
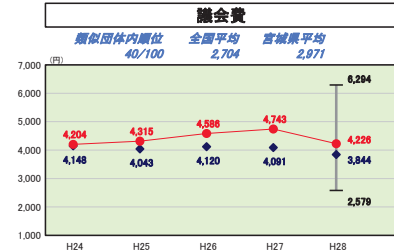
平成28年度

宮城県美里町

人口	24,875人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,896人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.95km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.0%
歳入総額	10,189,188千円		特措負担比率	64.8%
歳出総額	9,955,038千円			
実質収支	165,475千円		市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	7,069,028千円		(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
地方債現在高	11,978,818千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析値

農林水産業費について、住民1人当たりコストが前年度から4,449円増加している。これは、農業経営高度化支援事業補助金が増加したことが主な要因となっている。  
 商工費について、住民1人当たりコストが前年度から498円増加している。これは、起業促進拠点事業において起業・創業支援を目的とした拠点施設の整備や広報活動等に要した費用が増加したことが主な要因となっている。

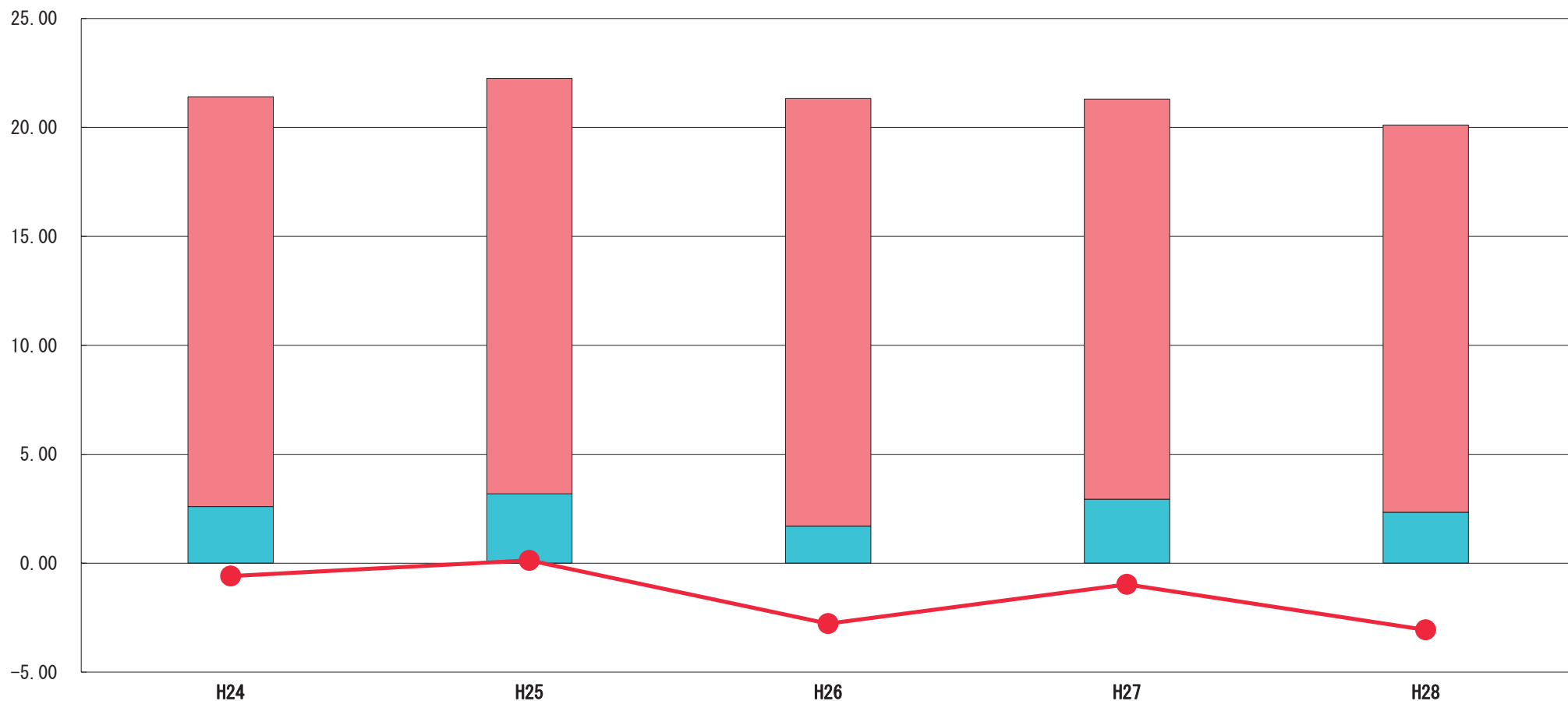


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		18.81	19.07	19.63	18.36	17.77
 実質収支額		2.60	3.18	1.70	2.94	2.34
 実質単年度収支		▲ 0.59	0.13	▲ 2.77	▲ 0.97	▲ 3.06

## 分析欄

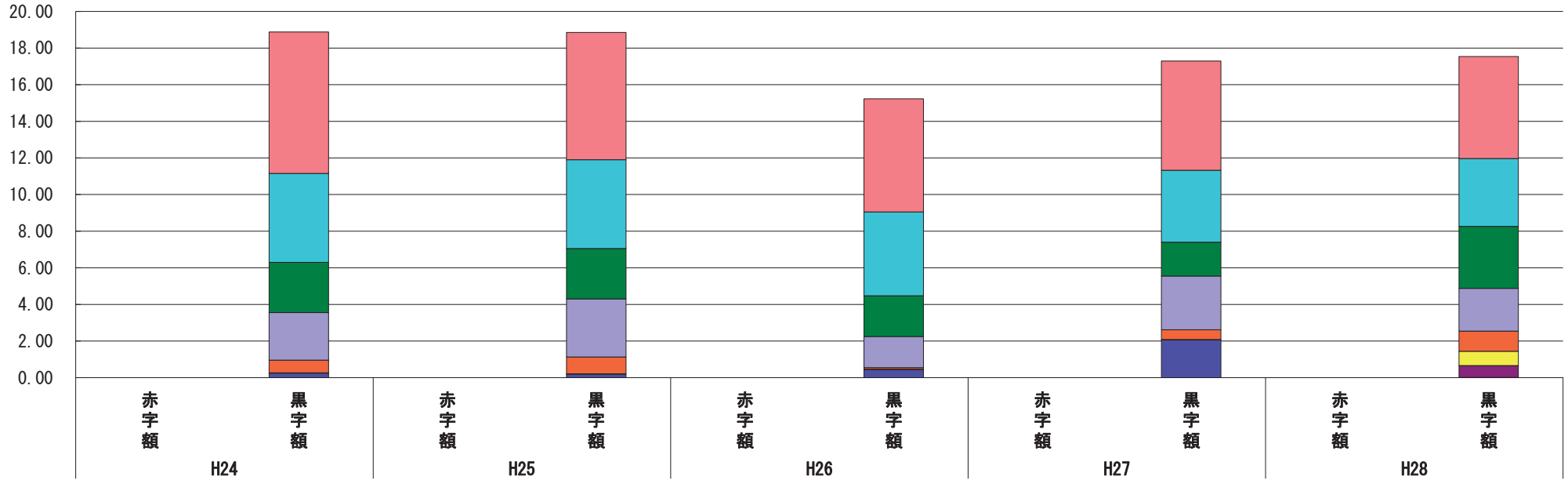
合併特例加算措置の縮減による普通交付税の減少等に伴い、歳入決算額が前年度より減少しており、実質収支比率は0.6ポイント下降した。また、歳入が前年度より減少したことにより、財政調整基金を前年度より多く取り崩したため、財政調整基金残高は減少し、実質単年度収支比率も2.09ポイント下降した。  
 今後、歳出の抑制を図り、健全な行財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
美里町水道事業会計	7.73	6.95	6.18	5.96	5.57
美里町病院事業会計	4.85	4.85	4.58	3.93	3.71
国民健康保険特別会計	2.75	2.75	2.22	1.85	3.38
一般会計	2.59	3.17	1.70	2.93	2.34
介護保険特別会計	0.69	0.92	0.09	0.54	1.10
美里町下水道事業会計（農業集落排水事業）	-	-	-	-	0.78
美里町下水道事業会計（公共下水道事業）	-	-	-	-	0.65
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.25	0.20	0.45	2.06	-

## 分析欄

過去のいずれにおいても、黒字となり赤字はない。  
平成28年度から法適化された下水道事業会計についても、黒字となっている。  
今後とも健全な財政運営を行っていく。

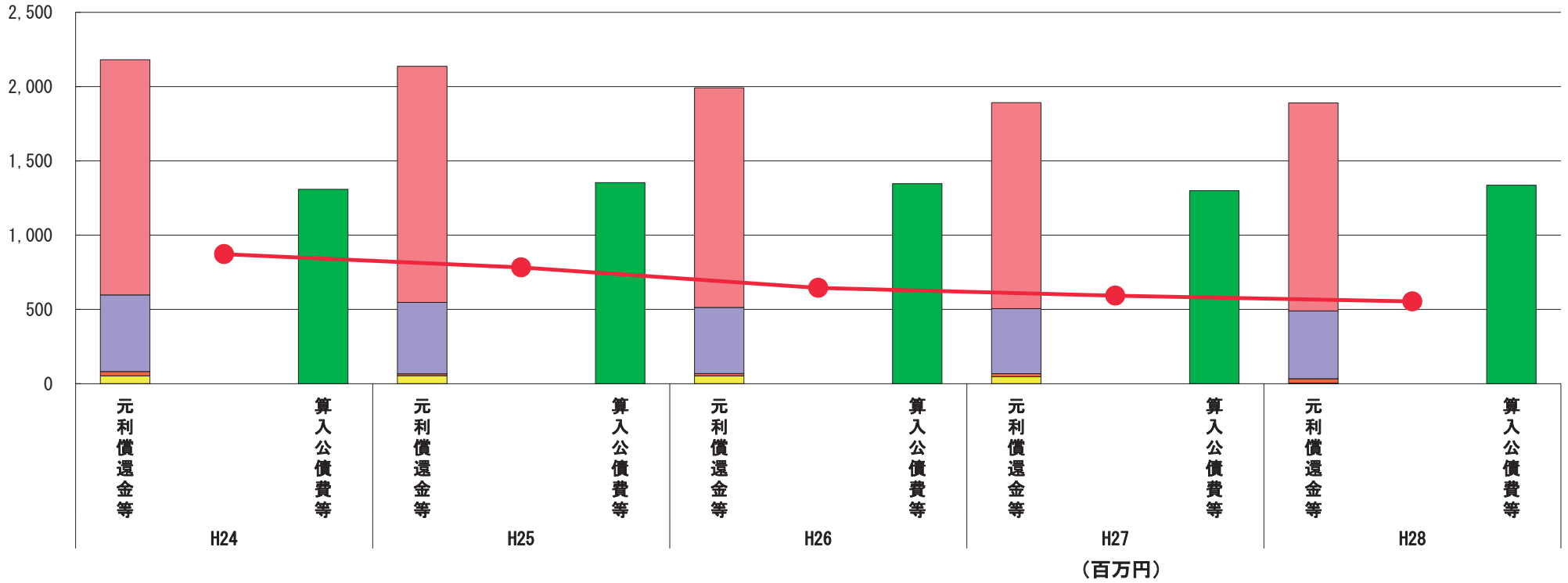
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県美里町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		1,583	1,590	1,478	1,387	1,400
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		516	480	445	437	456
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	13	16	21	30
	債務負担行為に基づく支出額		53	54	53	47	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,309	1,354	1,347	1,299	1,336
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		872	783	645	593	554

**分析欄**

美里町建設計画に基づき実施した建設事業の財源として合併特例事業債を有効活用していることに加え、平成25年度借入の緊急防災・減債事業債の償還が開始されたことに伴い、地方債の元利償還金は前年度から13百万円増加したものの、債務負担行為に基づく支出額は43百万円減少しており、地方債の元利償還金及び準元利償還金の合計は前年度からわずかに減少した。

プライマリーバランスを維持し、新規の発行の抑制に努めていく。

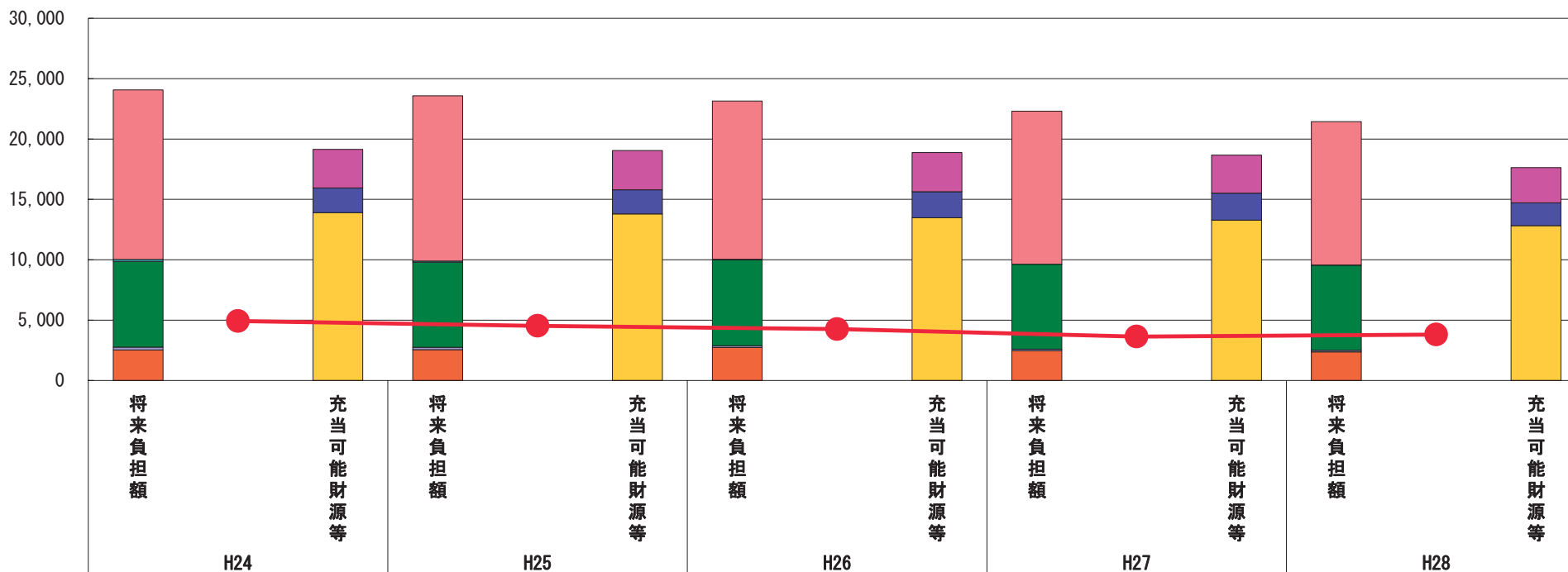
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,038	13,677	13,103	12,662	11,879
	債務負担行為に基づく支出予定額		151	101	51	8	5
	公営企業債等繰入見込額		7,112	7,053	7,105	7,040	7,057
	組合等負担等見込額		231	197	144	115	128
	退職手当負担見込額		2,531	2,548	2,741	2,477	2,373
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	0	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,186	3,258	3,247	3,154	2,915
	充当可能特定歳入		2,046	1,999	2,162	2,222	1,894
	基準財政需要額算入見込額		13,908	13,791	13,477	13,291	12,826
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,923	4,528	4,258	3,635	3,806

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高の減少等により将来負担額は減少しているものの、充当可能財源等も減少しているため、将来負担比率の分子は前年度から171百万円上昇した。  
プライマリーバランスを維持し、新規の発行の抑制に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

宮城県美里町

人口	24,975	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,896	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	10,169,166	千円	将来負担比率	64.8	%
歳出総額	9,955,036	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	165,475	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,069,028	千円			
地方債現在高	11,878,818	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 <b>[-]</b></p> <p>類似団体内順位 <b>-/-</b></p> <p>全国平均 <b>57.2</b></p> <p>宮城県平均 <b>49.7</b></p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 <b>[-]</b></p> <p>類似団体内順位 <b>-/-</b></p> <p>全国平均 <b>13.5</b></p> <p>宮城県平均 <b>16.5</b></p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

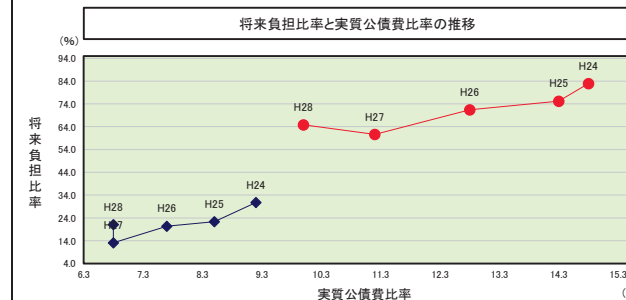
分析欄

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

債務負担行為に基づく支出額が減少していることにより、実質公債費比率は前年度から1.2ポイント減少したものの、充当可能財源が減少しているため、将来負担比率は前年度から4.2ポイント上昇した。将来負担比率、実質公債費比率のいずれも類似団体平均を上回っている状況が続いているため、今後も公債費の削減を図るなどして、財政の健全化に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	82.9	75.2	71.4	60.6	64.8
	実質公債費比率	14.8	14.3	12.8	11.2	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	13.0	21.0
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	6.8	6.8

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

宮城県美里町

人口	24,975	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	24,896	人(H29.1.1現在)	道庁実収赤字比率	-	%
面積	74.95	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.0	%
歳入総額	10,189,166	千円	将来負担比率	64.8	%
歳出総額	9,955,036	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収収支	165,475	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,069,028	千円			
地方債残高	11,878,818	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

宮城県美里町

人	24,975	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	24,896	人(H29.1.1現在)	道庁実収赤字比率	-	%
面積	74.95	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.0	%
歳入総額	10,189,166	千円	将来負担比率	64.8	%
歳出総額	9,955,036	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収収支	165,475	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,069,028	千円			
地方債残高	11,878,818	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄